

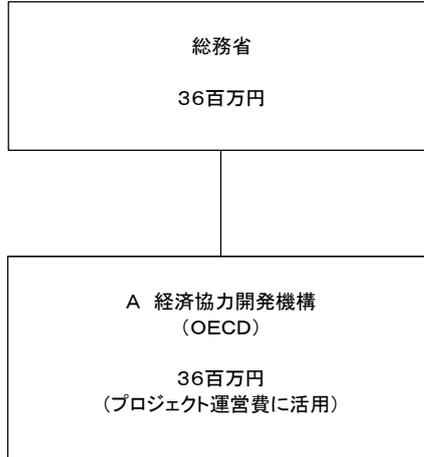
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	経済協力開発機構 (OECD) への拠出			<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際経済課多国間経済室		室長 菱田 光洋			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-6 ICT分野における国際戦略の推進					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第78号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	経済協力開発機構(OECD)における情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	OECDの「デジタル経済政策委員会(GDEP)」は、インターネットの爆発的普及に伴うオンライン上のセキュリティ、消費者保護等の新たな課題やICT利活用推進、それに伴う新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。									
<b>実施方法</b>	その他									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	31	30	36	38	39			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	31	30	36	38	39			
	執行額	31	30	36						
執行率(%)	100%	100%	100%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
			成果実績	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	国際機関への貢献を通じて、我が国の政策の反映およびプレゼンスの向上を図ることが目標である。具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことは難しい。				国際機関への貢献を通じて、我が国の政策の反映およびプレゼンスの向上を図る。					
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会での作業部会(通信インフラ・サービス政策作業部会)において27年度には9件のプロジェクトを実施する。	実績	デジタル経済政策委員会での作業部会(通信インフラ・サービス政策作業部会)における各年度の実施プロジェクト件数(参考値)	実績	件	13	15	14		
		目標値		目標値	件	-	-	-	9	
		達成度		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会における、我が国からの議長・副議長の数(参考値)	活動実績		活動実績	人	3	3	3		
		当初見込み		当初見込み	人	3	3	3	3	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	拠出金/我が国からの議長・副議長数			単位当たりコスト	百万円	10.4	9.9	11.9	12.7	
				計算式	百万円/人	31.16/3	29.77/3	35.61/3	38.00/3	
<b>内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	経済協力開発機構拠出金	38	39							
	計	38	39							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	OECDにおける我が国の便益の確保やプレゼンス維持・強化等に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関（OECD）への拠出であり、情報通信技術（ICT）による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	OECDにおける勧告等は、法的拘束力を持たないが、各国はそれを遵守する道義的責任を負うとされている。このため、それらの検討の場において、我が国の重要施策の状況をインプットしており、出されたアウトプットを政策の方向性として参照し、国際的なルールと国内政策との整合性をとるために有効活用している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各国から支出された拠出金額による予算活動計画の検討において、我が国から意見提出するとともに、年末にOECD事務局から使用状況を確認しており、適正な支出管理を行っている。OECDの重要プロジェクトは加盟国からの任意拠出金で実施されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。			
	改善の方向性	OECD事務局と緊密に連携し、引き続き適正な拠出金支出の管理を行っていく。			
外部有識者の所見					
加盟国として必要な分担金であると理解しているのでコメントなし。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	条約等に基づくもの				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0131	平成23年度	0132	平成24年度	0126
平成25年度	0130	平成26年度	0129		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 経済協力開発機構 (OECD)			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	OECD関連プロジェクト	36				
計		36	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構 (OECD)	OECD活動に係る財政的支援	36	拠出金	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック